

保護者のみなさま

地域のみなさま

令和7年3月25日

令和6年度学校評価アンケートの結果分析

東京都世田谷区立給田小学校

学校関係者評価委員会

委員長 稲井 達也

(大正大学教授・附属図書館長)

標記の件について、下記のとおりご報告致します。

1.総評

昨年度に引き続き、今年度も概ね児童、保護者ともに肯定的な評価で、安定的な良い評価となっている。児童、保護者の理解を得られているので、学校は自信を持って日頃の教育活動に取り組んでいきたい。

ただし、保護者の評価は昨年度より全体的に見てやや下がっているものの、これは保護者の回答数の増加により、より多くの保護者の意見が反映された結果であると考え。学校側

の努力により、複数回の呼びかけを行った賜物でもある。今後は、保護者にさらに呼びかけの工夫を行いながら、回答率を一層上げていく必要がある。

例年のことではあるが、他項目の高評価に比べ、「キャリア教育」の項目の評価の低さが目立つ。キャリア教育はその名称から職業教育と誤解されることも多く、教育活動の中で表立つものではないので、保護者にとっても評価が難しい。「キャリア教育」について国は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義していることから、職業教育と誤解されやすい。「キャリア教育」は、「生きる力」を育むための教育であり、小学校段階では、地域との連携により、社会について学ぶことも「キャリア教育」の一環として位置付けられる。例えば、「まちたんけん」もその一つである。

また、コロナ禍の影響は依然として残っている。その代表的なものとして「烏山学舎」(烏山中学校、烏山北小学校、給田小学校、武蔵丘小学校)の全体としての活動が見られなくなっていることが挙げられる。現在も烏山学舎の活動は復調していない。今後は、烏山学舎をうまく活用した子ども同士の縦や横のつながりを大切にしつつ、一定の評価を得られるよう、学舎全体で活動の見直しをしていく必要がある。他校との交流を視野に入れ、今後の学舎としての活動の再起動が必要と考える。

2.評価結果のまとめ

(1)児童

児童は学校が好きで将来に少しの不安はあるものの 自分の目標を持ち、友達と話し合いながら楽しく学習に励むことができていると読み取ることができる。

「私は下級生のお手本になっている」が下がっているところは、コロナ禍での異学年齢交

流の機会が減っていることが影響していると考ええる。

学校行事の評価項目の評価が非常に高く、学芸会は大成功であったと評価できる。この点は保護者と同じ傾向が見られる。

また、「先生に相談できる」の項目も急上昇しており、学芸会を先生と児童で創り上げた子どもたち自身も感じていることが考えられる。今後も引き続き児童同士、また、教員との関わりについても成長し合える学校行事には大切に取り組んでいただきたい。

今年度より追加された評価項目「私は自分を大切な人間だと思っている」の項目では高い数値を示しており、児童の自己肯定感が高まっているといえる。国際的に見ても我が国の子どもたちの自己肯定感が低い傾向がある中であって、本校の結果は本校の教育成果の一つである。今後ますます自己肯定感を伸ばしていけるよう、小さな成功体験を一つひとつ積み重ね、自己有用感が実感できる場を、学校だけではなく、保護者や地域とも連携しながら、計画的・継続的に設けていくことが大切である。

(2)保護者

保護者の評価結果から、タブレット学習が定着した一方、従来の勉強法と異なる指導による学習の定着率の低下も懸念される。

保護者の側からすると、子どもが電子端末機器を使用している際に、子どもは学習をしているのか、例えば、学習の一環として動画を視聴しているのか、それとも遊びで使っているのか、傍目に見て判別できないことが多い。このことから、今後は保護者と一層の連携を図りながら、どのように学習として電子端末機器を活用しているのか、どのように子どもたちの学びを導いていくのか、保護者との情報共有に努めるとともに、学校側は ICT 活用以前のめりになることなく、ノートと筆記具で書くことの学習を大切にするなど、今一度立ち

止まって、ICT 活用の在り方について見直す必要がある。

保護者の評価項目は全体的にやや下降気味な一方で、学校行事の項目については割合の増加がある。これは、今年度6年ぶりに開催された「学芸会」の印象のおかげである。学芸会の成功は児童のみならず保護者からも評価される行事だったといえる。

ただし、学校行事に関わる教員の負担は大きいものがあることから、働き方改革と学校行事との間では適切なバランスをとることが今後の大きな課題といえる。

保護者側も学校行事にのみ過剰な期待を寄せることは控える必要がある。

(3)地域

学校に対する評価項目については、維持、または上昇しており、地域における学校の在り方について一定の評価が得られている。コロナ禍を終え、今までのつながりが少しずつ取り戻されていると考えられる。

ただし、子どもたちの交通ルールにおける生活指導への評価が下がっていることが気になる。

今後は、学級活動や道徳の時間などを活用して、児童の規範意識を一層高めるとともに、道徳的实践力を身に付けるための指導の工夫が求められる。

また、「外で元気よく遊んでいる」の項目の低下も著しく、子どもたちの校外での姿が地域の中で少なくなっていることが考えられる。

ゲームなどのバーチャル空間での遊びだけではなく、外というリアルな世界で友だちと遊ぶことは、子どもの育ちにとって欠かせない経験である。コロナ禍で自宅にいたことが当たり前となった子どもたちの意識を大きく変えていくためには、大人たちが積極的・継続的に子どもたちへの関わり方を工夫することが必要であり、コミュニティ・スクールとしての

取り組みの出番でもある。

3.その他

とりわけ懸念されるのは、ICT の活用である。PC やタブレット等の電子端末機器は、「情報のアウトプット」には適しており、児童の学びの過程での思考の整理や思考を深めることに役立つツールである。

しかし、その一方で、情報収集に活用する際には一般的に見て大きな課題がある。例えば、インターネットの上位にヒットするホームページの閲覧だけで情報を収集してしまい、他のホームページの情報や図書などを調べたり、情報同士を比較して取捨選択したりするなどがなくままに学習が進んでしまうことも少なくない。この傾向は全国的にも見られ、課題となっている。

指導に当たる教員は、ICT 活用を取り入れる際には、電子端末機器の活用自体を目的とせず、あくまでも手段としての活用という認識を持つとともに、そのメリットとデメリットを理解し、特に情報の収集と取捨選択に関する指導方法について理解することが必要である。情報の取捨選択に当たっては、情報の出典を明確にしたり、複数の情報との比較などにより情報の信憑性を見極める方法を指導したりしながら、児童にメディア・リテラシーの育成を図ることが必要となる。

従って、学校は ICT 活用の継続的な研修の機会を設けることが大切である。

また、学校運営委員会には、必要に応じて世田谷区教育委員会に対して、教員の ICT 活用の支援を求めることを期待したい。

このように教員の ICT 活用の指導体制や指導環境の整備を行うことが必要である。